



日耳鼻医学会 FAX ニュース NO 155

平成21年8月13日 発行 (特)日本耳鼻咽喉科医学会 E-mail jimuj@jenti.or.jp HP http://www.jenti.or.jp
〒104-0031 東京都中央区京橋2-11-8 全医協連会館5F FAX 03-5524-5228 TEL 03-5524-5230

第34回日本耳鼻咽喉科医学会臨床家フォーラム 「東京フォーラム2009」

～荒波を越え 明日に向かって はばたこう～
会期：9月5日(土)・6日(日)
会場：パシフィコ横浜・会議センター5階
担当：東京都耳鼻咽喉科医学会
今からでも申し込み可能です。お早めにどうぞ。当日も可。

レセオンの例外規定、具体化へ調整

自民党の西島英利参院議員は1日、熊本市で開かれた全国有床診療所連絡協議会総会の特別講演で、レセプトオンライン請求義務化の例外規定について与党内で調整を進めていることを明らかにした。具体的な例外規定として(1)65歳以上の医師 (2)月間レセプト300枚以内の場合 (3)現在レセコンを持っているがオンライン化されていない場合の経過措置 を挙げ、「水面下で議論を進めている」と述べた。(J.Mmail)

レセプトオンライン請求の原則化 - 民主党 -

レセプトのオンライン請求を「完全義務化」から「原則化」に改め、過疎地の診療所をはじめとする小規模医療機関の撤退などに象徴される医療現場の混乱や地域医療の崩壊が起こらないようにします。レセプトのオンライン化は本来、医療機関と調剤薬局等が医療情報を共有しつつ、事務効率の向上、医療費の過大・不正請求の防止、検査や投薬の重複チェックなど医療の透明化、平準化に資するものです。しかし、政府が07年に閣議決定した請求の「完全義務化」は、関係者の理解が十分得られていません。導入にあたっては、患者情報のセキュリティ強化とあわせ、医療機関でのコスト面、人材面での負担が過度にならないよう、国による財政負担や診療報酬上の十分なインセンティブを設けます。また、医療費の内容と単価がわかる領収書が発行されるようになります。外来管理加算の5分要件に関しては、外来管理に時間要件はなじまないことを踏まえ、診療所負担の軽減を図るため撤廃します。(民主党医療政策詳細版より)

新型インフルエンザ(H1N1)感染妊婦に関する最新情報

日本産科婦人科学会HPより

1. 妊婦は重症化しやすいことが明らかとなった。
Lancet によれば、米国疾病予防局(CDC)は2009年4月5日～5月18日間に新型インフルエンザ感染が確認された、あるいはその可能性が高い34名の妊婦を米国13州で確認した。11名(32%)が入院したが、要入院率は一般母集団に比して高かった(人口10万人あたり0.32対0.036)。また、4月15日～6月16日間に妊婦死亡6名がCDCに報告された。これら妊婦はいずれも肺炎とARDSを合併し人工呼吸管理を必要とした妊婦である。同論文は結論として、以下のように述べている。これらのデータは「妊婦が新型インフルエンザに感染すると重症化(肺炎等を合併しやすい)しやすい」ことを支持している。現在の推奨(新型インフルエンザ感染妊婦に対しては遅滞なく抗インフルエンザ薬での治療開始)を支持している。
2. WHOは2009年7月31日に以下の勧告を行なった。
H1N1感染が疑われる妊婦には、確認検査結果を待つ事なく速やかにタミフルを投与すべきである。症状発現後48時間以内の投与開始で最大限の効果(死亡原因となりやすい肺炎の予防や、軽症化による入院率の低下)が得られるが、それ以降の投与開始でも効果が得られる可能性がある

診療報酬次期改定とともにプラス、改定幅は?

- 自民・民主マニフェスト比較 -

自民、民主両党のマニフェストが出そろったことを受け、ともに医師である自民党の西島英利参院議員と民主党の足立信也参院議員に、社会保障関連の公約のポイントを聞いた。医療関係者にとって、注目の2010年度診療報酬改定については、両党とも小泉構造改革による社会保障のほころびを繕うため、プラス改定を提案している。ただ、改定幅は、ともに書き込んでいない。

【自民・公約】 救急や産科をはじめとする地域医療を確保するため来年度プラス改定を行う

西島氏は「党内の社会保障に対する認識として、年金、医療、介護は限界というのが、麻生太郎首相も含めて一致している」と述べ、10年度の診療報酬プラス改定が自民党のマニフェストに明記されたことは当然との見解を示した。

一方、産科や小児科に対する支援に関しては「診療報酬だけでは解決しない話」と指摘。地方では過疎化などで子どもの数が減ったことで受診件数が減少しており、少子化が医療機関の経営を困難にしている一因と説明した。具体的な解決策としては、子育て支援の充実のほか「(医療機関に対して)補助金も含めてやっていかなければいけない」とした。


【民主・公約】 医療従事者の増員に努める医療機関の診療報酬(入院)を増額する

足立氏は病院の診療報酬を手厚くする施策が必要だと主張する。02年度と06年度の医科の大幅なマイナス改定によって、事務補助や食事の介助など資格の不要な職員を病院が雇う余裕がなくなり、その結果、医師や看護師など有資格者の労働時間が増えていると指摘。医師や看護師のほか補助者の増員に努める病院を評価してあげることが求められているとした。

足立氏は特に「今、一番救わなければならないのは急性期の病院医療。その総収入を上げることが大事で、診療報酬を増額していく」と述べ、急性期病院の充実が欠かせないとした。また「全国の公立病院の80%が赤字になっている。病院の収入が低すぎることは間違いない。税の投入と診療報酬の増額の両方ある。度重なるマイナス改定によって、経営努力だけで改善させることは不可能」と述べ、公立病院に対する手当てが急務とした。

民主党は対策として「4疾病5事業」を中核的に扱う公的な病院の数について、政策的に削減しないことを公約に掲げている。(鹿県医FAXニュースより)

KYOWA KIRIN



アレルギー性疾患治療薬 (薬価基準外薬)

アロック錠 2.5

ALLELOCK Tablets オロバタジン塩酸塩錠

●「効能・効果」、「用法・用量」、「禁忌を含む使用上の注意」等は製品添付文書をご参照ください。

製造販売元

【資料請求先】

協和発酵キリン株式会社

東京都千代田区大手町一丁目6番1号 〒100-8185

www.kkamille.com

2009年8月作成
©協和発酵